

議案第 3 5 号

令和 4 年度渋川市伊香保温泉観光施設事業特別会計予算

令和 4 年度渋川市の伊香保温泉観光施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 2 5 , 1 2 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 1 日提出

渋川市長 高 木 勉

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		114,296
	1 使 用 料	114,296
2 繰 入 金		6,980
	1 他 会 計 繰 入 金	6,980
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		3,850
	1 雑 入	3,850
歳 入 合 計		125,127

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		29,651
	1 総 務 管 理 費	29,651
2 事 業 費		89,080
	1 施 設 管 理 費	89,080
3 公 債 費		5,396
	1 公 債 費	5,396
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		125,127

伊香保温泉観光施設事業特別会計予算説明書

添付書類

- 歳入歳出予算事項別明細書
 - 1 総 括
 - 2 歳 入
 - 3 歳 出
- 給与費明細書
- 地方債の令和２年度末における現在高並びに令和３年度末及び令和４年度末における現在高の見込みに関する調書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	使 用 料 及 び 手 数 料	114,296
2	繰 入 金	6,980
3	繰 越 金	1
4	諸 収 入	3,850
歳 入 合 計		125,127

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
107,305	6,991	91.34
11,742	△4,762	5.58
1	0	—
3,892	△42	3.08
122,940	2,187	100.00

歳 出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	総	務 費	29,651	30,116
2	事	業 費	89,080	91,210
3	公	債 費	5,396	614
4	予	備 費	1,000	1,000
歳 出 合 計			125,127	122,940

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△465			23,670	5,981	23.70
△2,130			89,080		71.19
4,782			5,396		4.31
0				1,000	0.80
2,187			118,146	6,981	100.00

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	114,296	107,305	6,991
	1	使用料	114,296	107,305	6,991
		1 ロープウェイ使用料	50,697	46,337	4,360
		2 温泉施設使用料	14,886	13,844	1,042
		3 駐車場施設使用料	48,713	47,124	1,589
2		繰入金	6,980	11,742	△4,762
	1	他会計繰入金	6,980	11,742	△4,762
		1 一般会計繰入金	6,980	11,742	△4,762
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	3,850	3,892	△42
	1	雑 入	3,850	3,892	△42
		1 雑 入	3,850	3,892	△42

1 使用料及び手数料 1 使用料 1 ロープウェイ使用料
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 ロープウェイ使用料	50,697	ロープウェイ使用料 50,269 ロープウェイ敷地使用料 427 ホール等使用料 1
1 温泉施設使用料	14,886	石段の湯使用料 14,377 石段の湯敷地使用料 509
1 駐車場施設使用料	48,713	駐車場施設使用料 48,629 駐車場敷地使用料 84

1 一般会計繰入金	6,980	一般会計繰入金 6,980

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

1 雑 入	3,850	ロープウェイコインロッカー等売上金 67 石段の湯物品等売上金 2,568 石段の湯コインロッカー等売上金 1,155 雇用保険料加入者負担分 60

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	29,651	30,116	△465			23,670	5,981
	1	総務管理費	29,651	30,116	△465			23,670	5,981
		1 一般管理費	29,651	30,116	△465			23,670	5,981

2		事業費	89,080	91,210	△2,130			89,080	
	1	施設管理費	89,080	91,210	△2,130			89,080	
		1 ロープウェイ施設管理費	27,528	27,824	△296			27,528	
		2 温泉施設管	41,678	42,279	△601			41,678	

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	12,770	◎職員人件費 25,092
3 職 員 手 当 等	8,167	0205 職員給料 12,770
4 共 済 費	4,155	0302 扶養手当 1,056
26 公 課 費	4,559	0304 通勤手当 477
		0306 時間外勤務手当 474
		0307 休日勤務手当 21
		0310 期末手当 2,876
		0311 勤勉手当 2,428
		0312 児童手当 420
		0319 地域手当 415
		0401 市町村職員共済組合負担金 4,132
		0403 地方公務員災害補償基金負担金 23
		◎一般経費 4,559
		2603 消費税及び地方消費税 4,559

1 報 酬	12,335	◎ロープウェイ施設管理事業 27,528
4 共 済 費	127	0120 会計年度任用職員報酬 12,335
8 旅 費	697	0406 労働保険料 127
10 需 用 費	4,974	0803 研修旅費 27
11 役 務 費	488	0805 会計年度任用職員費用弁償 670
12 委 託 料	6,814	1001 消耗品費 515
13 使用料及び 賃 借 料	51	1002 燃料費 1,229
14 工 事 請 負 費	1,689	1004 印刷製本費 108
15 原 材 料 費	10	1005 電気料 2,517
17 備 品 購 入 費	332	1006 水道料 169
18 負担金、補助 及び交付金	11	1007 修繕料 380
		1009 車検点検費 55
		1010 医薬材料費 1
		1109 自動車損害保険料 33
		1110 火災保険料 17
		1111 保険料 55
		1114 通信料 383
		1201 委託料 6,814
		1307 物品借上料 41
		1313 電波利用料 10
		1401 工事請負費 1,689
		1501 原材料費 10
		1704 施設用備品 332
		1803 職員研修負担金 11
1 報 酬	11,245	◎石段の湯管理事業 41,678

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		理費							
		3 駐車場施設 管理費	19,874	21,107	△1,233			19,874	

3		公債費	5,396	614	4,782			5,396	
	1	公債費	5,396	614	4,782			5,396	
		1 元 金	4,815	0	4,815			4,815	
		2 利 子	581	614	△33			581	

4		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

2 事業費 1 施設管理費 2 温泉施設管理費

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	138	0120 会計年度任用職員報酬 11, 245
8 旅 費	213	0406 労働保険料 138
10 需 用 費	22, 215	0805 会計年度任用職員費用弁償 213
11 役 務 費	133	1001 消耗品費 1, 995
12 委 託 料	4, 787	1002 燃料費 8, 502
13 使用料及び 賃 借 料	346	1004 印刷製本費 125
17 備 品 購 入 費	332	1005 電気料 1, 847
26 公 課 費	2, 269	1006 水道料 7, 264
		1007 修繕料 2, 482
		1101 電話料 68
		1105 手数料 60
		1110 火災保険料 5
		1201 委託料 4, 787
		1302 借地料 292
		1307 物品借上料 12
		1310 テレビ放送受信料 15
		1324 システム使用料 27
		1704 施設用備品 332
		2604 入湯税 2, 269
10 需 用 費	1, 090	◎駐車場施設管理事業 19, 874
11 役 務 費	36	1001 消耗品費 213
12 委 託 料	16, 714	1004 印刷製本費 112
13 使用料及び 賃 借 料	1, 995	1005 電気料 642
17 備 品 購 入 費	39	1007 修繕料 123
		1101 電話料 33
		1105 手数料 3
		1201 委託料 7, 652
		1217 シルバー人材センター委託料 9, 062
		1301 借上料 1, 995
		1706 貸与被服 39

22 償還金、利子 及び割引料	4, 815	◎元金償還金 4, 815
		2230 地方公共団体金融機構 4, 815
22 償還金、利子 及び割引料	581	◎利子償還金 581
		2224 赤城橋農業協同組合 532
		2230 地方公共団体金融機構 49

		◎予備費 1, 000
		予備費 1, 000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(23) 3	23,456	12,770	7,747	43,973	4,420	48,393	
前年度	(23) 3	23,468	12,710	8,030	44,208	4,481	48,689	
比 較	()	-12	60	-283	-235	-61	-296	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員及び、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	1,056		477		474
	前年度	996	180	256		527
	比 較	60	-180	221		-53
	区 分	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	21			2,876	2,428
	前年度	21			3,231	2,407
	比 較				-355	21
	区 分	退 職 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	地 域 手 当		
	本年度			415		
	前年度			412		
	比 較			3		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 3		12,770	7,747	20,517	4,155	24,672	
前年度	() 3		12,710	8,030	20,740	4,217	24,957	
比 較	()		60	-283	-223	-62	-285	

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載、()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	1,056		477		474
	前年度	996	180	256		527
	比 較	60	-180	221		-53
	区 分	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	21			2,876	2,428
	前年度	21			3,231	2,407
	比 較				-355	21
	区 分	退 職 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	地 域 手 当		
	本年度			415		
	前年度			412		
	比 較			3		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(23)	23,456			23,456	265	23,721	
前年度	(23)	23,468			23,468	264	23,732	
比 較	()	-12			-12	1	-11	

注 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算基礎になったものについて記載、
()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	
	前年度	
	比 較	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考
給 料	60	昇給に伴う増加分	15	
		その他の増減分	45	職員の異動による
職員手当	-283	制度改正に伴う減少分	-382	期末手当 ・2.55月 → 2.4月 ・令和3年度引下げ相当額(※)
		その他の増減分	99	職員の異動による 他

※ 令和3年度の人事院勧告どおり期末手当の支給月数を引き下げるが、令和3年度の引下げに相当する額については、令和4年6月の期末手当から減額することで調整

注 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載
(3) 給料及び職員手当の状況において同じ)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和4年 1月1日現在	平均給料月額(円)		354,300	
	平均給与月額(円)		403,209	
	平 均 年 齢(歳)		53.3	
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)		352,633	
	平均給与月額(円)		426,695	
	平 均 年 齢(歳)		52.3	

※平均給与は、扶養・住居・通勤・管理職・地域手当を含んだ額

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
短 大 卒	163,100		
大 学 卒	182,200		182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	3級	()	()	1	33.3
	4級	()	()	2	66.7
	5級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	()	()	3	100.0
令和3年 1月1日現在	1級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	3級	()	()	1	33.3
	4級	()	()	2	66.7
	5級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	()	()	3	100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	技能主任・技能主査	班長	課長補佐	課長	参事・副部長	部長

エ 昇 給

区 分		合 計	職種別内訳	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		3
	号給数別 内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		3
	号給数別 内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	
前年度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
国の制度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種別内訳	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

地方債の令和２年度末における現在高並びに令和３年度末及び
令和４年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和２年度末	令和３年度末	令和４年度中増減見込み		令和４年度末
	現在高	現在高見込額	令和４年度中 起債見込額	令和４年度中 元金償還見込額	現在高見込額
ロープウェイ施設事業	174,000	174,000		4,815	169,185
駐車場整備事業	19,800	19,800			19,800
合 計	193,800	193,800		4,815	188,985